

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		空き家活用モデル実施					所管	都市づくり部 住宅課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	99	計画事業名	空き家の適正管理及び有効活用の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進					[事業開始]		平成27年度	
		[小 柱] (3)住生活の安定の確保及び質の向上					[終了予定]		- 年度	
		[施策] ②良質な住宅・良好な住環境の整備促進								
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕			東京都台東区民間住宅活用モデル事業(空き家活用モデル事業)補助金交付要綱				
	事業対象	直接の対象 : 区内に空き家等を所有する者 最終的な対象 : 区内に空き家等を所有する者、子育て世帯の入居者								
	事業目的	使用可能な空き家の利活用及び子育てに適した住環境の創出により定住促進を図る。								
	事業内容 [29年度]	空き家ストックの活用及び子育てしやすい住環境を整備するため、既存の戸建て住宅の空き家の子育て世帯向けの賃貸住宅として管理することを条件に、空き家の改修工事費用の一部を補助する。								
委託の有無	なし	委託内容								
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成件数	件	2	0	0	0	5	0.0%	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				27年度		28年度		29年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			0		0		0	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			4,010		6,242		1,676	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
		総経費			4,010		6,242		1,676	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
一般財源(区負担額)			4,010		6,242		1,676			
前回評価から29年度に改善した事項	なし									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	2	活用されていない空き家ストックを子育て世帯向けなどの住宅として有効活用を図る上で必要性はあるが、空き家の大半が旧耐震基準の建物のため、モデル事業を利用するためには耐震改修工事が必要となり、対策費用が高額となることから、実施に至っていない。							
	効率性	3	子育て世帯向けの賃貸住宅の修繕費を補助し、家賃を低く抑え貸し出すことで、空家の有効活用と低所得の子育て世帯への支援が図れる。							
	手段の適切性	2	空き家の有効活用については、民間活力の活用についても検討していく必要がある。							
目的達成度	1	空き家の大半が旧耐震基準の建物のため、モデル事業を利用するためには耐震改修工事が必要となり、対策費用が高額となることから、実施に至っていない。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
空き家の大半が旧耐震基準の建物のため、補助対象となるには耐震改修工事が必要で費用負担が大きく、事業実施には至っていない。空き家ストックの状況を踏まえ、建物の安全性を担保する視点を持ちながら、補助の対象となる工事、賃貸の条件の緩和を検討し、所有者から活用に向けた動きが出るように努めていく。						改善		拡大改善維持縮小廃止・終了		